



平成23年2月7日
卓話 『見えない国・日本
～テレビ国際放送のねらい～』
株式会社日本国際放送 代表取締役社長
高島 肇久 様



高島でございます。今、日本国際放送というNHKの子会社で国際放送をやっております。今年1月1日、国際社会における日本の地位が大きく変わり、それまで2年間占めていた国連安保理の非常任理事国議席を失いました。たかが非常任だと思いますけれども、実は大変大きな違いがございます。安全保障理事会にいると世界で起きた出来事の情報がどんどん入ってまいりますし、発言権を持って国際社会が実行する例えば制裁措置でも、立案、決定に直接関与することができるわけです。2006年10月、北朝鮮が核実験をしたとき、日本はちょうど非常任理事国で、その上議長を務めておりました。時の大島大使は北朝鮮に対する制裁措置をきちんと取るべきだとして、中国はいろいろ言ったけれども、大島さんは根回しをして、ついに全会一致で制裁措置のある安保理決議に至りました。大変に見事な手腕だったと思うんです。しかし非常任理事国を下りた後の日本は、情報からいっても大変に苦しい立場に立つことは否めない事実です。

中国の外交力は、このところどんどん上がっているように思われます。毎年大変な額の援助をアフリカ、中南米、アジアの小国に行っています。アフリカ連合の本部はエチオピアに今建設が進んでおりますけれども、この巨大な建物は全部中国が無償で建ててあげる。モザンビークの運動競技場もケニアの高速道路も中国が建設中です。こういった目に見える形の援助が次々と作られている。天然資源、特にエネルギー源が豊富な国への援助が目立ちますが、中国の外交力を強める狙いもあるわけです。

中国は今、積極的に国際社会における存在感を強めようとしています。中国の国営通信社である新華社通信は去年、英語で24時間、世界のニュースを伝えるテレビ局をマンハッタンの真ん中のビルに作り、放送を始めました。中国中央电视台、CCTVはアラビア語、ロシア語、フランス語、スペイン語の放送を英語に加えて始めています。全て胡錦濤主席からの指示だといいます。天安門事件以来、中国の国際社会におけるイメージは大変悪くなっています。その後、国家主席に就任した胡錦濤さんは、国際社会における中国のイメージアップが外交の大きな柱だと、軍備の強化とともに外交、安全保障政策を展開しています。2年前、中国政府は450億元、6千億円をつぎ込んで中国中央电视台と新華社の国際テレビを本格的に行わせています。日本政府の去年の広報予算が年間90億、このうち国際社会に対する広報費は2億5,600万、NHKの国際放送予算は190億、ため息が出るぐらい大きな違いです。

今、世界各国がテレビの国際放送を使って自分たちの考えを世界に伝えようと努力しています。日本でもNHKワールドとJIBTVが2年前から英語のテレビ国際放送を始めました。この放送を見てみよう、少しサポートしてやろうと思っていただけたらありがたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

